

平成 28 年度実施  
選択的評価事項に係る評価  
評価報告書

香川高等専門学校

平成 29 年 3 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構



## 目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について . . . . .	1
I 選択的評価事項に係る評価結果 . . . . .	5
II 選択的評価事項ごとの評価 . . . . .	6
選択的評価事項A 研究活動の状況 . . . . .	6
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況 . . . . .	9
<参 考> . . . . .	13
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	15
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	16
iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	18
iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	19



## 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

### 1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を各高等専門学校にフィードバックすることにより、各高等専門学校の教育研究活動等の改善に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは異なる側面から高等専門学校の活動を評価するために、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動等について評価を実施しました。

### 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の記載等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

28年7月	書面調査の実施
8月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
29年1月	評価委員会（注2）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注2）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成 29 年 3 月現在）

(1) 高等専門学校機関別認証評価委員会

揚 村 洋一郎	東海大学付属仰星高等学校・中等部 校長
荒 金 善 裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有 信 睦 弘	理化学研究所理事・日本技術者教育認定機構会長
井 上 光 輝	豊橋技術科学大学理事・副学長
鎌 土 重 晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱 島 信 子	国際協力機構 J I C A 研究所副所長
黒 田 孝 春	前 長野工業高等専門学校長
越 光 男	大学改革支援・学位授与機構特任教授
佐 藤 知 正	東京大学名誉教授
但 野 茂	函館工業高等専門学校長
田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長
徳 田 昌 則	東北大学名誉教授
○長 島 重 夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中 野 裕 美	豊橋技術科学大学教授・学長補佐
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
三 谷 知 世	宇部工業高等専門学校長
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授
村 田 圭 治	近畿大学工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

梅 本 敏 孝	大阪府立大学工業高等専門学校教授
兼 城 千 波	沖縄工業高等専門学校教授
亀 山 秀 雄	東京農工大学名誉教授
多 田 光 男	弓削商船高等専門学校教授
○田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長
塚 崎 香 織	鹿児島工業高等専門学校教授
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福 間 眞 澄	松江工業高等専門学校教授
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

#### 4 本評価報告書の内容

##### (1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、当該事項に関わる対象高等専門学校の有する目的の達成状況について記述しています。

また、対象高等専門学校の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

##### (2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、当該事項に関わる対象高等専門学校の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象高等専門学校に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

##### (3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択的評価事項に係る目的」、「iv 自己評価の概要」を転載しています。

#### 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象高等専門学校及びその設置者に提供します。また、対象高等専門学校全ての評価結果を取りまとめ、「平成28年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。





## I 選択的評価事項に係る評価結果

香川高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 産学連携コーディネータ2人を配置し、当校教員の研究活動、外部資金獲得を支援している。また、外部資金獲得活動の支援として、科学研究費助成事業講習会・説明会を実施するとともに、随時最新情報を提供する仕組みを構築している。その成果として、外部資金の獲得件数・金額ともにおおむね高いレベルを維持している。

香川高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 地域における教育・文化の発展に寄与するために、地域人材開発本部を設置し、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターを配置し、一般市民を対象とした公開講座、地域の小中学生への理工系分野の啓蒙活動、学外行事・催物等への支援を通じた地域社会への貢献活動（技術講座や地域連携事業）を積極的に実施しており、サービス享受者数や満足度等から判断して、成果を上げている。

## II 選択的評価事項ごとの評価

### 選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

当校では、「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げ、これを実現するために教育水準の維持・向上を研究の目的として、地域を中心とした産業界との共同研究等の推進を行っている。

このため、地域人材開発本部を組織し、詫間キャンパスにみらい技術共同教育センター、高松キャンパスに地域イノベーションセンターを設置して、具体的に研究活動を推進している。地域イノベーションセンターには共同研究を中心とした研究推進の観点からプロジェクト室を設け、研究スペースを確保して、利用者を毎年公募により割り当てている。これには共同研究等を優先しており、また、共同研究企業も利用できるようにしており、研究の促進に供している。

研究活動を事務面から支援するため、詫間キャンパスに地域連携係、高松キャンパスに研究協力係を配置している。さらに、当校を活動拠点に産学官連携コーディネータ（四国地区担当）2人を配置して四国地区の他の4高等専門学校との連携を図るとともに、当校教員の研究活動、外部資金獲得活動を支援している。

積極的な研究活動を促進するため、外部資金獲得活動の支援として、科学研究費助成事業講習会や科学研究費助成事業の公募についての説明会を実施するとともに、事務部門から随時最新情報を提供する仕組みを構築している。また、学内の校長裁量経費申請様式を科学研究費助成事業の申請様式とほぼ同じ様式に定めるとともに、科学研究費助成事業への申請を義務付けている。

そのほかの外部資金公募情報については、支援事務部門よりグループウェア上に随時情報提供し、校内全ての教職員が閲覧できるようにして研究活動の促進を支援している。

また、当校の教育研究を地域企業と連携して進め、地域の発展に貢献するための組織として、地域企業によって構成される香川高等専門学校産業技術振興会を組織しており、香川高等専門学校の教員によるシーズ発表会を連携して開催し、また、同振興会との共同研究については同振興会から追加で共同研究費に補助が得られる仕組みを制定するなど、教員との共同研究等の促進を図っている。さらに、会員企業とのシームレスな関係を構築するためのイブニングセミナーや教職員による会員企業見学会を開催して、地域企業と当校の関係を密にして教員のシーズと企業のニーズのマッチングを図っている。

これらのことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

研究活動を円滑に推進するために、外部資金の獲得に注力して取り組んでおり、平成27年度の科学研究費補助金の申請は111件、新規採択11件を併せた科学研究費補助金件数25件（約3,220万円）を獲得

している。また、そのほかの外部資金として、各種補助金4件(約1,450万円)、共同研究22件(約830万円)、受託研究4件(約610万円)、受託事業3件(約520万円)、寄附金26件(約1,530万円)、助成金8件(約530万円)を獲得しており、年度により変動はあるものの、平成21～27年度までおおむね高いレベルを維持している。

また、学内の競争的資金として、校長裁量経費を研究活動へのインセンティブとして配分し、研究活動の活性化に役立っている。

教員の研究活動の発信は、主として学会活動及び高等専門学校のシーズ発表会や展示会出展において行っている。平成27年度は、著書9件、査読論文69件、国際会議発表75件、学会発表210件、特許12件、そのほか成果発表83件となっており、年度により変動はあるものの、平成21～27年度まで一定の水準を維持している。

また、研究成果は香川高等専門学校主催のシーズ発表会において、香川高等専門学校産業技術振興会会員企業や地域企業に向けて情報発信している。さらに、研究成果の事業化やPRを目的として展示会等への出展を積極的に行っている。

研究成果を社会貢献につなげるため、研究成果の知的財産権権利化を推進しており、特許出願件数92件、権利化特許件数28件を保有している。このうち実施契約に至っているのは6件で、実施料収入も平成27年度には約829千円の実績を上げている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

当校では、教員の研究活動のうち、学内競争的資金である校長裁量経費については、報告書の提出を義務付けており、その中で成果を求めている。

教員の研究活動は、著書、査読論文、国際会議発表、学会発表、特許、その他成果発表に区分し、香川高等専門学校年報に掲載している。

研究活動については、点検評価委員会において「研究活動に関する事項」の項目で点検しており、これを受けた改善提案を地域人材開発本部で具体的に実施することになっている。

このほか、香川高等専門学校産業技術振興会でのイブニングセミナーや教職員による会員企業見学会、教員によるシーズ発表会を開催し、研究テーマに関する外部からのコメントや要望を聞く機会を設けることで、研究活動の改善を図る契機としている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

#### 【優れた点】

- 香川高等専門学校産業技術振興会を組織し、教員と会員企業との密な関係を構築するためのイブニングセミナーや教職員による会員企業見学会、香川高等専門学校の教員によるシーズ発表会を連携して開催することにより、香川高等専門学校教員のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究推進につなげていることは、特色ある取組である。
- 産学連携コーディネータ2人を配置し、当校教員の研究活動、外部資金獲得を支援している。また、外部資金獲得活動の支援として、科学研究費助成事業講習会・説明会を実施するとともに、随時最新

## 香川高等専門学校

情報を提供する仕組みを構築している。その成果として、外部資金の獲得件数・金額ともにおおむね高いレベルを維持している。

<b>選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況</b>
B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

## 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

## (評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。
---------------------------------------------------------------------

当校は「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げ、地域振興や生涯学習等の拠点としての務めを公開講座や出前授業等の正規課程の学生以外に対する教育サービスとして果たすべく、これらの教育サービスを担当する組織として地域人材開発本部を設置し、詫間キャンパスにみらい技術共同教育センター、高松キャンパスに地域イノベーションセンターを配置している。正規課程の学生以外に対する教育サービスは、当校の教育研究成果や施設・設備を広く活用し、地域と積極的に関わり、地域社会への教育、文化及び産業技術の振興に貢献することを主たる目的として行っている。特に、将来を担う子供たちに科学技術の魅力を伝えていく活動は、科学技術により持続可能な社会の構築に大きく貢献すると考え積極的に行っている。また、地域との連携を深め、地域の自治体や企業の抱える課題を解決することにより地域産業の活性化に貢献することも目的の一つである。

これらの目的のために、以下の教育サービスを提供している。

## (1) 一般市民を対象とした公開講座の開講

公開講座は、当校が有する知的資源や施設設備を活用して、地域住民に多様な学習の機会を提供するもので、教育、文化及び地域産業の振興に貢献する目的で実施している。毎年、両キャンパスのセンターから各学科、技術教育支援室、各教員に実施テーマの希望調査を行い、提出された内容をもとに開講講座を決定し、計画書に基づき実施している。受講生の募集に関しては、ウェブサイトへの掲載、市の広報誌、防災無線等を利用している。

## (2) 地域の小中学生への理工系分野の啓蒙活動

詫間キャンパスでは、三豊市との連携協定事業の一環として行っている三豊市少年少女発明クラブの行事に、当校の学生で結成された地域連携行事参加団体「TEAM ARK」、科学クラブ「DEX」が協力し、ロボット教室や科学実験教室等を開催している。また、毎年夏休みには、地域の小中学生を対象とした三豊市主催のロボットコンテスト「みとよロボコン」を開催している。

高松キャンパスでは、科学技術の面白さを伝える一環として、毎年近隣の小中学生を含めた市民が来校する学生祭に合わせて、科学技術の面白さを伝える科学体験イベントであるサイエンスフェスタを開催している。年度当初に、地域イノベーションセンターの下に、サイエンスフェスタ実行委員会を組織し、学生祭実行委員会とも協力しながら企画・立案・運営を行っている。広報活動として、ウェブサイトや新聞の生活情報誌への掲載、近隣小学校へのチラシ配布等を行っている。

## (3) 学外行事・催物等への支援を通じた地域社会への貢献

地域産業への貢献を目的とし、一般市民を含む企業技術者を対象とした専門教員による技術講座を開講している。平成27年度には、「有限要素法解析入門」「組込み技術セミナー」「現場で使える原位置透水試

験法」のほか7件の講座を開講している。

また、当校では、地域との連携事業を行っており、三豊市仁尾町のまちづくり推進隊の依頼を受け実施している「仁尾八朔人形まつり」では、動く八朔人形としてロボット技術を導入した人形展示を行っており、平成28年度に15回目を迎えている。三豊市内の企業の説明会と就職相談会を兼ねた「みとよマーケット」は、平成27年度で4回目となり、地域の企業説明会、当校のシーズ紹介、就職説明会をまとめて行い、地域企業間及び当校シーズとのマッチングを図り、また、参加学生にとっては地域産業への理解を深め職業意識を形成する試みとなっている。

#### (4) 図書館の開放、研究生、聴講生、特別聴講生、科目等履修生の受入

香川高等専門学校図書館一般利用者利用細則に基づき、一般市民に図書館を開放し、地域社会への教育サービスに努めている。

また、香川高等専門学校学則「第10章 研究生、聴講生、特別聴講生及び科目等履修生」で、専門分野における特定の事項について研究を志願する者（研究生）、授業科目の聴講を志願する者（聴講生）、特定の授業科目について聴講を志願する者（特別聴講学生）及び授業科目の履修を志願する者（科目等履修生）に関する規定を定めており、受入体制を整えている。

これらのことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

当校では、公開講座を毎年実施しており、講座終了後、受講者数とアンケート結果を各委員会へ報告するとともに、次の企画立案に反映し改善を図っている。平成27年度に実施した公開講座の受講者を対象とした満足度に関するアンケートでは、平均91.4%の受講者が満足と回答している。

詫間キャンパスで実施している三豊市少年少女発明クラブの平成27年度の会員数は88人、平成28年度は97人となっており、ここ数年の会員数は増加傾向となっている。また、発明クラブの指導員と当校教職員の連絡にメーリングリストを活用することにより、オープンな情報交換を行っており、活動内容の改善に役立っている。具体的な改善内容としては、カリキュラムの見直し、携帯電話で活用できる保護者との双方向システムの導入等を行っている。さらに、「みとよロボコン」は平成28年度で10回目を迎えており、平成27年度からは公益財団法人「明治百年記念香川県青少年基金」に採択され、宿泊型のイベントとして開催している。これら三豊市との連携事業の成果は、年1回開催される三豊市・香川高専連携協力推進協議会において報告し、次年度の連携方針や事業計画について協議し改善を行っている。

高松キャンパスで実施しているサイエンスフェスタでは、今後実施して欲しいテーマや要望について意見を聞き、その結果をサイエンスフェスタ実行委員会で集計して、翌年度の実施方法や広報活動の在り方等の改善点について検討し、翌年度の計画に反映している。平成27年度に実施したサイエンスフェスタでは、前年度のアンケート調査の結果を受けて、チラシを小学生にもわかりやすいデザインに変更したことや、出展ブースの賑わいを向上させる取組として、成果物を持ち帰ってもらえるような企画を増やすなどの改善を行っている。

一般市民を含む企業技術者を対象とした専門教員による技術講座では、受講者に対するアンケートを実施しており、平成27年度に開講した7件の講座の満足度はいずれも100%となっている。また、仁尾八朔人形まつりでの人形展示は、地域の活性化に貢献するとともに、当校の知名度の向上や学生の教育に役立っている。改善に向けて、各部署での反省をもとに毎年、新たな取組が行われており、平成28年度に製作

された八朔人形は、3Dプリンタで製作した人形が活用され、仕掛けの完成度から高い注目を集めている。さらに、「みとよマーケット」は、この企画に参加した企業との結びつきが共同研究や特許出願に発展したケースもあり、地域の産業振興や地域発のシーズ創出に貢献する試みとなっている。開催後に行われる出展者を交えた反省会で開催方法やPR方法等を議論し、翌年度の改善につなげている。

香川高等専門学校図書館の一般市民への平成27年度における貸出数は、高松キャンパスでは、図書432冊、CD30タイトル及び雑誌8冊、詫間キャンパスでは、図書774冊、CD49タイトル及び雑誌49冊となっている。

研究生、聴講生、特別聴講生及び科目等履修生については、受入体制を整備しているものの、実際の志願者は少なく、平成27年度に、高松キャンパスに1人、詫間キャンパスに1人の研究生を受け入れている。また、研究生、聴講生、特別聴講生及び科目等履修生の受入に関しては、教務委員会で改善を行っている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

#### 【優れた点】

- 地域における教育・文化の発展に寄与するために、地域人材開発本部を設置し、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターを配置し、一般市民を対象とした公開講座、地域の小中学生への理工系分野の啓蒙活動、学外行事・催物等への支援を通じた地域社会への貢献活動（技術講座や地域連携事業）を積極的に実施しており、サービス享受者数や満足度等から判断して、成果を上げている。





< 参 考 >



## i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 高等専門学校名 香川高等専門学校

(2) 所在地 高松キャンパス 香川県高松市  
 詫間キャンパス 香川県三豊市

#### (3) 学科等の構成

学 科：高松キャンパス・創造基礎工学系  
 機械工学科、電気情報工学科、機械電子  
 工学科、建設環境工学科  
 詫間キャンパス・電子情報通信工学系  
 通信ネットワーク工学科、電子システム  
 工学科、情報工学科

専攻科：創造工学専攻、電子情報通信工学専攻

#### (4) 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）

学生数：学 科 1,453人

専攻科 106人

専任教員数：113人 助手数：0人

### 2 特徴

香川高等専門学校（以下「本校」という。）は、「旧高松工業高等専門学校」と「旧詫間電波工業高等専門学校」が高度化・再編して平成21年10月1日に発足した。

本校は、両高専の特色を活かしつつ高度化・再編した創造基礎工学系（高松キャンパス）と電子情報通信工学系（詫間キャンパス）の2工学系から成り、「豊かな人間性を有し創造力に富む実践的な技術者の育成」を使命として掲げ、教育研究基盤及び管理運営基盤の強化を図り、創造力に富む実践的な技術者の育成に邁進している。

創造基礎工学系では、幅広い工学分野にわたる4学科それぞれの特色を活かし、教育課程内容の見直しと充実を図っている。時代の変化に対応できる技術者育成のため、低学年からの早期創造的実践教育と複合・融合教育の重要性に鑑み、各学科に創造力の育成を目的とした科目を設けるとともに、各科独自の工夫と改善を図り幅広い専門科目を導入している。

電子情報通信工学系は、電子情報通信分野に特化した旧4学科の特色を活かしつつ、社会の要望に沿った3学科に高度化再編し、より専門的かつ他学科と複合した領域を学習できる教育課程を編成している。卒業時まで学生が身につける能力は3学科共通とし、技術者倫理、コミュニケーション能力、自然科学の基礎知識、専門技術、情報機器を扱う能力を培い、健全な心身を備えた創造性に富む電子情報通信分野の実践的な技術者を養成し

ている。

専攻科課程は、高度化・再編した創造基礎工学系と電子情報通信工学系の2工学系からなる準学士課程の教育理念と教育目的を継承しつつ教育の充実を図るため、各工学系に対応した創造工学専攻、電子情報通信工学専攻の2専攻に大括り化して再編し、学科を越えた広い視野と複合・融合領域で活躍できる総合力を養うとともに、より高度で精深な技術者の育成を目指している。

地域社会との連携では、高松キャンパスに地域イノベーションセンター、詫間キャンパスにみらい技術共同教育センターを置き、両センターの活動を統括するために設置した地域人材開発本部を中心に、産学官金連携及び地域連携活動を推進している。また、OB 会組織である高松工業会や七宝会との連携に加え、平成21年10月に発足した法人会員104社、個人会員4名からなる香川高等専門学校産業技術振興会と連携し、地域産業の発展に貢献している。四国地区の拠点校として、四国地区5高専の持つポテンシャルと地域の特性を生かし、地域の活性化と産業の振興に寄与するために四国地区高専地域イノベーションセンターを設置し、産学官連携コーディネーターをセンターに配置するとともに、四国地区高専と連携し、四国地区高専のイノベーション創出、知的財産教育活動を推進している。

国際交流では、社会のグローバル化に対応し、国際的な学生交流と教員交流に全学的に取り組む体制を強化するために、国際交流室を平成22年に設置し、海外の教育機関との国際交流、学生の海外派遣、留学生の受入・支援を積極的に推進している。これまで、海外の教育機関10大学（韓国・ベトナム・台湾・マレーシア・ニュージーランド・フランス・タイ）と交流協定を締結し、香川高専グローバル・エンジニア研修プログラム、語学研修、国際シンポジウム、海外インターンシップ等に学生を派遣している。留学生支援として、留学生と日本人学生、地域社会との交流の推進、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会の提供を基本方針として、四国地区高等専門学校外国人留学生交流活動、留学生見学旅行、留学生交流会を実施している。また、香川高等専門学校教育研究支援基金及び国際交流支援基金を活用して、国際交流活動の充実、発展を目指している。

## ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 香川高等専門学校の使命

本校では、人的・知的・物的資源を結集して教育研究基盤の強化を図り、創造性を育む教育と個性輝く教育を推し進め、国際的に通用する技術者の養成機関となることを目指し、「豊かな人間性を有し創造力に富む実践的な技術者の育成」「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げている。

### 香川高等専門学校の教育目的

本校の教育目的を下記のように定め、これに基づき準学士課程及び専攻科課程における教育目的を定めている。

1. 広い視野を持ち、自然との調和を図り、人類の幸福に寄与できる技術者を養成する。
2. 科学技術の基礎知識と応用力を身につけ、時代の変遷に対応できる技術者を養成する。
3. 課題解決の実行力と創造力を身につけ、社会に有益なシステムを構築できる技術者を養成する。
4. 物事を論理的に考え表現する能力を身につけ、国際的に活躍できる技術者を養成する。

### 準学士課程の教育目的

上記の教育目的のもと、準学士課程における各学科の教育目的を定めている。これを達成するため、各学科において学習教育目標を設定し、卒業時に身に付ける学力や資質・能力を具体的に示している。

各学科の教育目的を以下に記す。

#### 機械工学科

力学を中心とした機械工学の知識とそれを応用した設計力を柱として、コンピュータ支援工学や電気工学などの周辺技術を身につけた、幅広い産業分野において創造力を発揮できる機械技術者を育成する。

#### 電気情報工学科

電気電子・情報通信工学の基礎を学習させ、各種応用分野に進むために必要な知識と技術を涵養し、組込み技術等に携わる電気電子技術者、情報通信技術者を育成する。

#### 機械電子工学科

機械技術、電子技術を組合せコンピュータ制御技術により付加価値を高めた機械電子複合システムの設計・開発、生産・製造、運用・保守、検査・修理等に携わる技術者を育成する。

#### 建設環境工学科

土木工学を中心に、公共の建設構造物の設計・施工・計画の基礎技術を身につけた建設技術者を育成する。環境保全や防災・減災などの知識を応用して、市民の安全・安心・快適な生活を支える豊かな創造性と実行力を有する建設技術者を育成する。

#### 通信ネットワーク工学科

通信工学、情報工学の基礎から、情報通信分野やコンピュータネットワーク分野の幅広い知識と技術並びに実践的応用力を身につけたコミュニケーションシステム技術者、コンピュータネットワーク技術者を育成する。

#### 電子システム工学科

電子回路や半導体工学など電子工学の基礎から電子材料や集積回路技術などの応用までの知識と技術を身につけたデバイスエンジニアを育成する。制御工学、ロボット工学に代表されるシステム工学の基礎から応用までの

知識と技術を身につけたロボットエンジニアを育成する。

### 情報工学科

画像処理や人工知能などコンピュータに関する幅広い知識とコンピュータのさまざまな技術を身につけたソフトウェアエンジニアやネットワークを利用したソフトウェア開発の基礎から応用までの技術を身につけたソフトウェアエンジニアを育成する。

### **専攻科課程の教育目的**

専攻科課程においては、本校の教育目的に基づき、各専攻の教育目的を定めている。これを達成するため、専攻ごとに学習教育目標を設定し、修了時に身に付ける学力や資質・能力を具体的に示している。

各専攻の教育目的を以下に記す。

### 創造工学専攻

機械工学，電気・電子工学，情報工学及びその融合分野を基礎としたものづくり，並びに建設・環境工学を基礎とした都市づくり分野における創造性豊かな実践的・高度開発型技術者の育成を目指す。

### 電子情報通信工学専攻

自律できる能力，実践的で独創的な開発能力及びコミュニケーション能力を身につけ，複合領域にも対応できる幅広い視野を持つ，通信工学，電子工学，情報工学及びその関連分野における創造性豊かな実践的・高度開発型技術者の育成を目指す。

本校の教育目的に合わせて具体化した、専攻科の教育目標を以下に記す。

### 創造工学専攻

1. 技術の産物が社会や自然に及ぼす影響を判断できる力と責任感、倫理観を養うため、人類、世界、文化に関心を持ち、視野の広い技術者を育成する。
2. 自然科学と専門技術の基礎を身につけ、それを具体的問題に応用できる技術者を育成する。
3. 自ら課題を発見して、自主的に取り組み解決する姿勢と能力を身につける。また互いに協力し合って課題に取り組める創造力豊かな技術者を育成する。
4. 物事を論理的に考えて、それを文章と口頭で明確に表現できる力を身につける。英語では基本的な記述、表現が行える語学力を身につけた技術者を育成する。

### 電子情報通信工学専攻

1. 技術者としての責任を自覚し、人類の福祉に貢献できる倫理観を身につけた電子情報通信分野における実践的・高度開発型技術者を養成する。
2. 技術者としての基礎知識を身につけ、高度な関連技術を修得し、広い視野を持って技術の発展に対応できる技術者を養成する。
3. 与えられた課題を達成する手段を設計し、粘り強く問題解決に取り組むことができる技術者を養成する。
4. 情報機器を活用して情報収集や情報分析、文書作成、口頭発表ができ、日本語及び英語で共同作業ができる技術者を養成する。

### iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

#### 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて制定された、下記基準等に基づいて教育とともに研究活動に取り組んでいる。

- (1) 高等専門学校設置基準 第2条2項における「高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるように努めるものとする。」
- (2) 独立行政法人国立高等専門学校機構法第3条で定める機構の目的、「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る」
- (3) 同法第12条3項に示す業務の範囲等における「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。」
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構は、「国立高等専門学校機構 研究推進・産学官連携活動ポリシー」（平成26年3月14日改正）において、「研究推進・産学官連携活動を「学生の教育と同様な重みをもつ基本的使命の一つ」と位置づけ」ており、研究活動の位置付けを強化。

また、これらの基準等に則して、本校の使命に「地域における知の拠点としての社会貢献」を掲げ、本校学則第1条第2項において「本校は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」として、研究活動の推進を明確に定めている。

#### 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校は、「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げ、本校が備えている知的資源や施設設備を、地域に向けた様々な教育サービスを通して地域社会に還元し共有している。

目的達成のための具体的方策として、以下の活動を行っている。

##### (1) 一般市民を対象とした公開講座の開講

本校が主体的に行う教育サービスとして、専門技術講座、一般教養講座などの公開講座の開講を通して、地域住民に生涯学習も含めて学習の機会を提供している。

##### (2) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動

小中学校への出前授業や地域の行事・催物における科学技術体験教室を通して、科学技術の本質や科学の発展に従事する研究者・技術者の姿に直接接触れる機会を与え、「科学技術創造立国」を目指す我が国の次代を担う青少年の育成を図っている。

##### (3) 学外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献

地域産業会等、学外からの依頼に応じ、行事・催物に参加し理工系分野の啓蒙活動を図るとともに、地域社会への貢献を果たしている。

##### (4) その他

研究生等の制度を利用して、正規課程の学生以外でも学習できる体制を整備している。また、正規課程の学生以外でも学校施設が利用できるよう、図書館においては、所蔵書籍の貸し出しを行っている。さらに、体験入学やオープンキャンパスを実施し、本校の教育内容について説明している。

#### iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

##### 選択的評価事項 A 研究活動の状況

本校の使命である「地域における知の拠点としての社会貢献」を実現するため、地域人材開発本部を中心とした研究支援体制のもとで、教員が積極的に研究活動に取り組んでおり、この成果は科学研究費や産学協同研究などの外部資金獲得額等に裏付けられている。

また、地域企業によって構成される香川高専産業技術振興会を組織して、産学協同研究を支援する仕組みを整備している。

##### 選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

「地域における知の拠点としての社会貢献」を本校の使命に掲げ、この目的を達成するため、毎年計画的に一般市民を対象とした公開講座を実施している。地域協力活動は、地域人材開発本部のもと、みらい技術共同教育センター(詫間)、地域イノベーションセンター(高松)を活動拠点として、理科学離れ対策、出前授業、学外地域連携イベントへの参加を積極的に行い、技術相談、共同研究に繋がっている。

平成 18 年度～20 年度には、文部科学省の大学改革推進事業である現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)「ものづくりによる地域連携プログラム」が、さらに平成 21 年度～23 年度には、現代 GP を産学官連携まで発展させる取り組み、大学教育推進プログラム「学生主体のベンチャー創出プログラム」ー学生・教職員・地域一体となった高専発ベンチャー創出へーが採択されている。採択以降も継続して事業を実施し、地域産業との連携や新しいシーズ創出などが行われるようになってきている。

公開講座を毎年実施し、受講者から高い満足度を得ている。講座修了後のアンケート調査結果を次回の企画立案に反映し改善を図っている。

地域協力・連携を推進する地域イノベーションセンターとみらい技術共同教育センターの活動は、点検評価委員会において、点検・評価が行われ、翌年度の改善に繋がっている。